

保育園効率的運営の手法について

国および地方自治体の財政は急速に悪化している。そのため各種施設の効率的な運営は待ったなしの課題となっている。保育園も例外ではない。全国的に、公立保育園の民営化が進んでいる。その要因と、具体的な手法について検討したい。

「保育の質」を維持・向上させながら、効率的な運営を行うことはできないのか？

1. 運営委託

施設の設置管理は市のままで保育業務のみ委託する方式で、国からの保育所運営費負担金はなく、国から一般財源化により削減された地方交付税で運営することとなり、市の財政状況は改善されない。修繕や大規模改修は市の責任で行う。また、1年から3年の委託契約となるので保育士等の安定的な雇用や事業の継続性についても問題が多い。子どもへ影響も懸念される。給食業務など、一部を委託する方式もある。

2. 指定管理者制度

地方自治法に定める管理の方式で、地方公共団体から指定を受けた団体（指定管理者）が「公の施設」の管理を代行する制度で、（平成15年の法改正により、株式会社等の民間事業者も対象となる。）あらかじめ定めた指定管理期間において民間に管理を任せる方式。この場合も一般財源化された地方交付税で運営することになり、市の財政状況は変わらない。

事業者にとっても、長期的展望に立った継続的な取組や安定経営が困難となる。また、修繕や大規模改修といった負担を市が背負うことも、「運営委託」と同様である。

北秋田市では、指定管理期間を通常5年としているが、「ケアタウン」は10年、「北秋田市民病院」は30年としている。

3. 民間移管

公立保育園の土地、建物を民間に譲渡または貸与し（無償のケースが多い）、保育園を運営する方式。完全に民間施設となるため、「私立保育所運営費負担金」が受けられる。市にとって最も有利な方式。市が国の補助金を受けて建設した施設であっても譲渡または貸与（共に無償の場合）の相手が公益法人であり、かつ、譲渡後も保育園として継続する場合は市に国庫補助金の返還義務は生じない。

移管先としては、社会福祉法人、学校法人、株式会社など。地域で保育園経営実績のある法人が望ましい。法人が存在しない場合、市町村が新たに法人の設立を促すケースもある。

4. 建設費の補助

新たな保育園を建築する場合、民間事業者（社会福祉法人等公益法人）の場合に限り国の補助金等を受けられる。

他自治体では、改築の必要な保育園については、民間への移管後に、新築・改築を行っている例が多い。

※ 第2回検討委員会で配布した『子育て関連用語解説』もご参照ください。